

## 第2回山武地区地域協議会 記録

1 日 時 令和5年8月28日(月) 午前10時から正午まで

2 場 所 城西国際大学 本部棟8階会議室

3 出席者 17名/20名

### 4 概 要

#### (1) 第1回山武地区地域協議会の記録(案)について

委員に確認し、承認

#### (2) 「県立学校改革推進プラン」に基づく再編内容(山武地区に所在する県立高校)について

資料1「県立学校改革推進プラン」に基づく再編内容(山武地区に所在する県立高校)について事務局より説明

##### 【座長】

ただいまの説明について、質問や確認事項があれば是非お願いしたいがいかか。

##### 【委員】

農業に関する職業系専門学科の名称変更を実施した評価はどうであったか。

##### ≪事務局≫

この後の報告事項において説明させていただく予定である。

##### 【委員】

承知した。

#### (3) 「県立学校改革推進プランに係る評価」における成果と課題(山武地区に所在する県立高校)について

資料2「県立学校改革推進プランに係る評価」における成果と課題(山武地区に所在する県立高校)について事務局より説明

##### 【座長】

事務局からの説明について、質問などあればお願いしたいがいかか。先程、委員からあった農業に関する学科再構成について、名称の分かりやすさを前面に出した成果について具体的な説明は可能か。

##### 【委員】

入学後は学科の変更ができないため、各学科の内容を十分に理解した上で入学してもらう必要がある。実業高校の生徒募集は県下全域であり、学科名については分かりやすいことが一番である。

松尾高校の「グローバル化に関する学び」におけるSGH(スーパー・グローバル・ハイスクール)については、文部科学省の指定で開始した事業である。研究指定終了後も、レガシーとして継続するため、全学年が共通して学ぶ「総合的な探究の時間」において取り組むこととした。山武市の協力を得て、地域を理解しそこから見えてくる課題に取り組み、世界的視野を持って生徒一人一人が理解を深め、発表するといった取組を行っている。グローバルな視点を持って、生徒一人一人が課題を見つけて発表している。大学入試も多様化しており、総合型選抜の試験内容でプレゼンテーションが実施されるなど、そういった場面でも活かされている。

##### 【委員】

成果と課題においてどのような方々から評価を受けているのか。生徒の自己評価・満足度の評価はどうなっているのか。また、成東高校の「つくもタイム」とは何か、「単位制の導入」について生徒の満足度はどうなっているのか。

##### ≪事務局≫

プラン評価については、生徒・保護者にアンケートを実施し結果を取りまとめたものである。「つくもタイム」については、キャリア教育の一環として、教職を目指す生徒が小学生を対象に学習支援を行う

などの連携授業である。生徒の満足度については、資料2の4ページにて、約7割と生徒の高い満足度を得ているといった評価を受けている。

#### 【委員】

今の説明において、数字等の用意がないものについては、次回の協議会にてお示しいただきたい。成東高校については、単位制として1日に45分授業を7時間設定し、多く科目を選択できるような工夫と、単位制の特徴が活かされている。教員を多数配置する等コストもかかると思うが、地域にそういった学校があることは安心である。成東高校の課題は、理数科の定員割れである。本来の理数科の機能が果たされていない状況にあり、地域の拠点校としての地位が脅かされることを懸念していた。これについては、次年度の入学者選抜よりくり募集を行うとのことから、この懸念が解消されるものと期待している。くり募集は、普通科と理数科の募集を同時に行い、1年次は共通の学習内容を履修し、2年次から理数科と普通科へと分かれていくものである。これにより定員割れがなくなり、入学者の中から理数科の学びに進んでいく本来の姿を実現できるのではないかと考えており、成東高校が課題の改善に向けて取り組んでいる印象を受けている。改革推進プランに基づいて単位制を導入したその成果についてよりも、現在様々な改革を行っている最中であると思うので、そういった成果も踏まえて動向を見ていくケースと考えている。

#### 【座長】

報告や成果に関して整理してもらえるのであれば、次回の協議会にて情報共有させていただきたい。成東高校の単位制導入や松尾高校のグローバル化に関する学びについて、私自身も係らせていただいたので、この場で可能な形で情報共有をさせていただきたい。

成東高校の単位制については、当時の校長より単位制に係わる連携をお願いしたいとの依頼があった。現在も継続されているが、異文化理解や自然科学に関する科目については、本学で開講する科目を成東高校の生徒に受講してもらい取組を行っている。進路・進学及びその先の職業イメージを持ってもらえるような学びの機会の提供として、「つくもタイム」の一部に参画させてもらっている。

松尾高校のグローバル化に関する学びについても、当時の校長から相談を受け、福祉コースを置かれていることから、グローバルな課題の一つでもある高齢化について取り組まれてはとお伝えした。福祉の対応については北欧モデルをイメージされることが多く、人口1千万人に満たない国だけを参考にしているのかといった問題意識を生徒たちに広く共有し、取り組んでもらったこともある。SGHの成果発表には私もお邪魔したが、ルーブリック評価が用いられ、生徒たちがプレゼンテーションに取り組むなど、新たな教育活動に取り組んでいたことを記憶している。

山武地区に所在する他の県立高校の取組について、事務局から補足等あればお願いしたい。

#### 《事務局》

県教育委員会では、山武地区に所在する成東高校、松尾高校、大網高校において再編を実施したが、各県立学校では学校独自に特色ある取組を行っているので、各学校案内で確認いただきたい。

#### 【座長】

本日は各校の学校案内を用意させていただいた。時間を取るなので、お目通しいただきたい。

#### 【委員】

商業教育について質問したい。県下の商業高校全般において、大学進学実績を売りに生徒募集を行っている事例があるが少し違和感を持っている。大学進学をするのであれば普通高校で良いのではないか。商業高校では資格取得により、実力のある人材を地域産業へ輩出していく印象があったが、商業高校の存在意義として大学進学を目指すのであれば商業高校である必要はないと考える。県立学校の改革推進にあたり、商業高校の現状と将来像について考えを教えて欲しい。

## 《 事務局 》

就職を考えて、商業高校へ進学する生徒もいると思うが、必ずしも就職という訳ではなく、進学も就職もできるという形で生徒募集を行っているのが、商業高校の現状と考える。県としては、商業高校へ進んだからと言って全員が就職をするということは考えていない。また、今後の方向性については、魅力ある県立高校づくりの推進として、千葉商業高校に「起業家育成に関するコース」を、一宮商業高校に「観光に関するコース」を導入したところである。今後も人材育成を考えながらコース設置を検討していきたい。

## 【 委 員 】

成東高校に教員基礎コースが令和6年度に設置されることは前回の協議会でも伺ったが、今日頂いた資料に教員基礎コースの内容が掲載されており、夏季休業中を活用した集中講座との記載がある。夏季休業中に集中的に講義を受けるというのは、生徒たちにとって魅力的なのかという疑問がある。もしかしたら負担になってしまうのではといった不安もある。負担となった時に、教員を目指す生徒たちがこのコースを選択するのかなど。私も教育学部を卒業したが、教員を目指す過程では様々なカリキュラムがある。3年生は選択授業とあるが、2年生で部活動も活発に行われる時期に集中講座を受けに行くことが、生徒にとってどれだけの魅力があるのかが正直疑問である。その点を教えていただきたい。先駆けて、平成26年度から千葉女子高校と安房高校で教員基礎コースが設置されているが、ここも同様のカリキュラムで進められているのかということも教えて欲しい。教員基礎コースの設置が平成26年度であるため、卒業生は就職の時期となっている。実際に教員を目指す方にどれだけの成果があったのか教えて欲しい。

## 《 事務局 》

現状では、千葉女子高校・安房高校・君津高校・我孫子高校に設置されており、この後に成東高校・国府台高校・大多喜高校への設置と数が増えている状況である。カリキュラムについては先行して実施している学校を参考に進めているため、同様のカリキュラムになっていることが考えられる。コースの授業運営においては、土曜日や夏季休業中、コース選択者のみに設定されている7時間目に実施するなど、学校によって様々である。生徒は教員になりたいと思いこのコースを受講しているため、それが足かせになっていることはないと思う。コース選択者がどの程度教員になっているかについては、追跡調査を実施している。実際にコース選択者から教員になった者もいる。評価をまとめた資料を、次回の協議会に用意する。

## 《 事務局 》

補足である。過去に教員基礎コースが導入された学校での勤務経験がある。そこでは1年生から3年生までが火曜日の7限に設定されている教員基礎コースの授業を自由に選択・参加できる仕組みとしていた。希望しなければ途中で止めても構わないといった自由度の高いものとしていた。共通項は、夏季休業中に集中講座を実施することである。そもそも、高校生時点で教員を目指す者は、小学校や中学校時代に自分のモデルとなる教員像があり、教員に対して良い思いがあるのだと思う。教員への強い志望のもと参加するため、負担と感じている生徒は居なかったと思う。夏季休業中に実施した集中講座では、連携先である大学の先生方が講義を行ってくれるため、生徒にとっては新たな学問の芽が開かれる機会だと感じていた。生徒が、負担を感じ途中で止めてしまうといったことは見たことがなかった。

## 【 座 長 】

具体的な情報については、次回の協議会でお示しいただきたい。ここまで、様々ご意見を伺ってきたが、他にこの場で是非にといった意見はあるか。

## 【委員】

山武地区の各県立高校の取組について、大網高校より資料を預かっている。専門高校を経験された方は多くないと思うので、ぜひ読んでいただきたい。第1志望で入学した訳ではない生徒が、学びの中で考えを変えて一生懸命に取り組んだといった内容となっている。

### (4) 山武地区に所在する県立高校の在り方について

## 【座長】

第1回目の協議会においては、地域協議会の設置の趣旨、プラン・プログラムについて、山武地区の県立高校の現状と課題について事務局より説明があった。前回のこれらの情報共有を踏まえ、今回は具体的な議論を深めていきたいと思うが、事務局より何か提案はあるか。

## ◀ 事務局 ▶

委員の皆様には、山武地区に所在する県立高校がより魅力的になるためにはどのような学びが必要であるか、地域社会や地域産業を担う人材育成のために必要とされる学びとは何かを協議していただくため、今後の街づくり計画や地域活性化に向けた対策、小中学校の将来計画についてご説明いただきたい。

## 【座長】

では、各市町の街づくり計画や地域活性化に向けた対策などについて説明をお願いします。

## 【委員】

当市の街づくりの課題は、本協議会においても主題となる少子高齢化・人口減少である。こうした課題を乗り越えるため、どのような対策を講じていくかについて方針を示したところであり、継続性を意識した持続可能な街づくりを考え、総合計画等を作成し進めていこうとしているところである。計画においてキーワードとなるのが市民力・地域力・コミュニティ力であり、これを街づくりの基礎・土台として考えている。高等学校を含めた地域の学校と連携しながら、街づくりを進めていきたいと考えている。人口減少の歯止めについては、国が進めている地方創生の視点で進めていくこととし、交流人口・関係人口・定住人口をいかに確保するかという事に着目し、総合計画（マスタープラン）における総合戦略として計画を位置づけている。基本的な施策としては、魅力ある街をPRして人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加を図っている。具体的には、当市に愛着を持ち住み続け魅力を感じ、新たに住んでみたいという人を増やしたいとしているところである。これを教育機関と連携し、若い力を取り入れて進めていきたい。実際の連携としては、教育の視点から市内教育機関職員に総合計画審議会のメンバーとして様々なご意見をいただいている。また、総合計画の策定にあたり市内の高校生に入ってもらい、将来を見据えた様々な意見を計画の中に反映している部分もある。この他、街づくりの活動として市内高校に様々な形でご協力いただき、市の活性化を図っている。今後こうした取組を発展させ、街の元気づくりに教育機関と行政が一体となって街づくりを推進していきたいと考えている。教育機関は、市のランドマーク的存在となっている。今後も学校を中心とした街づくりを是が非でも進めていかななくてはならないと考えている。また、教育機関との連携が街の活力にも大きな貢献をしていただけると考えている。

## 【委員】

本市も総合計画に基づき、人口減少対策に取り組んでいる。隣接している市町と人口減少の状況は大きく変わらないと考えている。地域の課題解決に向けて何に取り組むかが行政の取組として一番大切なことと考えている。今回のテーマである高校教育について、課題解決の一つとして、教室の中だけの教育ではなく、地域と一緒に課題を理解し、その課題をどのようにして解決していくのかといったテーマを生徒一人一人が地域に出て、関わり、考えながら地域に提案していくような総合学習に取り組む。地

地域の魅力は何かといった「地域学習」から自分の中で整理し、将来どのような進路を取りたいのかなどについて、取り組む姿勢が最近増えている。街づくりとしては、子ども達に対する地域人材の育成も大切なことである。現在、高齢化で地域を担う若者層の人材が減少している。区や自治会においても、これまで出来ていたものが高齢化によりできなくなってきたという話がある。生活の課題解決に向けても、次世代の若者たちと一緒に、行政が何かに取り組まなければいけないということが課題にある。政策的には、市内に所在する県立高校に進学を希望する義務教育を終えた子どもたちが何をしたいのか、話を聞きながらどういう取組が行政として地域課題解決に向けて必要なのか、若者が希望するものは何なのかということをも具体的に地域の商工会議所や観光協会、市内に所在する高校の校長からもお聞きしている。地域との密な関わりを持ちながら、子ども達を育成していくことが街づくりでも必要と考える。その上で、環境や防災、公共交通、市民生活など様々な分野の課題に対し、主体性を持って子ども達が取り組めるような環境を政策的に創っていきたい。また、次世代の子どもたちも自分の地元地域において魅力が無いと、あるいはどのような魅力があるかを知らないと魅力発信ができない。グローバル人材の育成については、地元の状況を理解することも必要である。地元の地理や産業、文化、暮らしについて子ども達に伝えていけるような政策を考えているところである。

#### 【 委 員 】

本市においても、全国的な共通課題である少子高齢化や公共施設の老朽化、物価高騰による施設に係る費用の上昇など様々な問題があるが、今日は本市固有の政策課題、街づくりについて報告させていただく。本市は地理的な特徴から3地域に分かれている。この3地域については地域性があり、新興住宅地が集積している地域とそれ以外の2地域との差異が大きく、街づくりを進めていく上での政策課題となっている。最近特に課題となっているのが、ある地域における人口減少や高齢化率の進行である。これまでにあった商業施設が地域から無くなり、買い物難民に対する課題解決が求められている状況にある。これに対し市では、社会福祉協議会と協力し、移動スーパー等を実施しているが全てを解決するには至っていない。この地域は元々、海水浴客を中心とした観光地域であったが、昔に比べ海水浴客は減少しており、本市としても、該当地域をこのままにしているのは衰退してしまうため、道の駅などの地域交流拠点施設を整備し、通年型の観光地域に生まれ変わらせられないかといった検討をしている。また、本市は全国でも珍しい全市線引きを行っており、市全体を開発可能な地域と不可能な地域に区分している。これにより乱開発が防止されるなどの一定の成果が挙げられているが、それと引き換えに都市計画上厳しい規制が敷かれているため、工場や商業施設の誘致が困難となっている。この状況を打開するため、圏央道の開通によりスマートICが市内に開設されたことを受け、国道沿道の市街化調整区域を規制緩和し、商業施設等の誘致を進めているところである。しかし、都市計画は非常に厳しい規制が敷かれているため、思い通りの街づくりが進められていない状況である。この状況から、本市では近隣の市町よりも固定資産税による歳入が少ない状況であるため、財源確保策としてふるさと納税に力を入れている。このことから本市としては、ふるさと納税の増収に向けて返礼品の開発が重要となっている。本市における返礼品では米が好評であり、ふるさと納税の返礼品開発を進めていくためには、農業や食品加工業などの人材育成が必要である。そのような人材育成が進めば、市の産業発展にもつながるのではないかと考えている。

#### 【 委 員 】

本町は令和4年4月に過疎地の指定を受けた。これが全てを物語っている。人口減少が著しく進んでおり、子どもの数が激減している。前回の協議会において座長より人口推計は間違いのない珍しい統計であるとの話があった。国の総合戦略作成時に国が示した人口推計値でも、その通り、人口が激減している地域である。特に子どもの数については、国から示された値の通りとなった。このことはコミュニティ力、地域のつながりの低下に影響している。本町は、観光の街として全国的な知名度はあると考え

るが、それを支えていた町内の各産業や事業者が人手不足により、事業を継続したいが後継ぎがないであったり、事業を縮小あるいは廃業するといった声を頻りに聞くようになった。本町はこれまで、高齢者を地域のつながりによって支えてきた。しかし、支えてくれていた人の母数が減少する一方で、支えられる高齢者の数が増加していることで均衡が崩れ、高齢者の生活に苦境が生じている。これにより、行政へのSOSが来るといった状況である。その中で我々の取組として、まずは子どもを一定数確保すること。本町の人口動態を見ると、結婚や大学進学時に転出されている方が多いことから、子育てレベルを近隣市町と同等にしなければいけないと考え、子育て支援策に力を入れてきた。主な取組として、子ども園の整備や学童クラブの民間委託開始が挙げられる。移住・定住については、本町で生まれ育った方が子どもが生まれた後も住んでもらえるようにするにはどうするかといったことを考えるとともに、外部の方について本町の知名度を活かし移住者を呼び込むために、空き家・空き地バンクについて情報提供を行っている。また、今年度より過疎地に指定されたことによる国からの助成制度の活用を開始した。結婚新生活支援補助金についても、他の市町に遅れながらも開始したところである。その他、男女共同参画計画を策定した。移住・定住を進めている自治体を見ると女性に選ばれる地域が多いという事実があり、本町においても旗印として掲げようと策定した。また、教育機関や企業との連携により地域課題を解決する取組については、外部の知識を存分に活用させていただき、連携していく中で良いものがないかということを進めている。その中で、県立高校とも連携をしている。県内でも一早くコミュニティスクールを導入した、地域連携を掲げた高校である。地域の理解を深めるため、地域人材の外部講師による出前授業の実施や校内式典の運営、高校生による高齢者のスマホ教室といった連携を行っている。本町にある県立高校の存在意義は、若者がそこで活動してくれている、町内に足を運んでくれていることで町に活力を与えてくれていることである。ぜひ、町内に所在する県立高校と連携し、持続可能な地域となるよう努力していきたい。

#### 【 座 長 】

続いて、各市町の小中学校の将来計画について、ご説明いただきたい。

#### 【 委 員 】

本市においても、子どもの数は減少傾向にある。令和12年度に小学校入学予定の子どもの数は、現状から150名程度の減少が予想される。平成27年度に文部科学省より通知された「適正規模・適正配置に関する定義の策定」に基づき、本市においても学校の適正配置について基準を設定している。統合については在り方検討会を立ち上げ、具体的に地域の意見を聴取しながら進めていくとし、直近では統合を実施している。本来であれば、2クラス規模の学校運営が望ましいとしながらも、2クラスを維持することも困難な状況である。統合に踏み切る背景として、新たに複数の複式学級が編成された状況での学校運営が検討事項として挙がり、地区との相談を繰り返し重ねながら統合の実施に踏み切っている。今後の人口推移より近い将来、再び複式学級による学校運営の話が出てくることを見通した再編を進めていかなければならないと考えている。子どもの数が減ることだけを聞くと少し残念な部分もあるが、教室の様子を見ると1クラスにおける児童・生徒数が40名程度から25名程度となり、以前に比べて子ども達のことをよく見ることができるといった意見を先生方から聞いている。もしかすると、40名学級でのクラス経営が困難になってきているのではないかと考える。子どもの数が減少していることを悲観的に捉えるのではなく、様々な事情を抱えている家庭が増えている中、子ども達をきめ細かに見ていく事については、この人数というのは妥当な数字となってくるのではと考えている。先生方もこうした中で、様々な工夫をするとともに新たな挑戦もしてくれている。今後の推移に注視していくとともに地域と慎重に検討を進めながら取り組んでいきたいと考えている。

#### 【 委 員 】

本市では、学校統合について10年ほど前より計画し進めている。学校統合における一つの基準とし

て、小学校は複式学級の解消、中学校は単学級の解消を基準としている。令和8年度までの前期10カ年の計画における統合は終了している。今後は令和9年度以降の残りの10カ年で残りの統合を進めていくことが課題であり、そのなかで小学校1校が複式学級になる見込みである。しかし、この1校の複式学級の解消をいつ、どのように統合していくかについては、街づくりの面から1つの中学校の統合が延期となった経緯もあるため、街づくりがどのように進んでいくのかを勘案しながら慎重に進めていきたい。その中で、小規模校のメリットをどのように活かして進めていくかが本市の在り方になる。また、他の自治体に比べて統合が進んでいるが、遠距離通学の対応としてスクールバスを出している。その費用は年間6千万円を超えており、2つの小学校と1つの中学校にスクールバスを出している。国の補助金も5カ年であることから、今後の財政状態に厳しさがある。通学距離の問題解消には、スクールバスを出していかなければならないことが財政運営上の課題となるなど、統合により生じる課題も出てきている。これまで進めてきた統合では2年間の準備期間を設け、そこで地元の保護者や学校の先生方により統合準備委員会を設置し、学校名や校歌など一つ一つ地域の歴史を振り返りながら、子ども達の意見を取り入れて新しい学校づくりに務めてきた。また、統合した全ての小中学校はコミュニティスクールの導入も同時に行っている。現在、複式学級の学校があるが慎重に取り組んでいきたいとともに、小規模校のメリットを活かしながら進めていきたいと考えている。

#### 【委員】

本市における5年後の児童生徒数の推計によると、小学生は390名程度の減少、中学生は100名程度の減少、小中学校合わせて490名程度減少する見通しであり、他市町と同様の傾向である。なお、中学校3年生については当面の間、若干増加傾向にあるが、その後は再び減少傾向といった状況である。本市の今後の小中学校に関する計画については、令和4年5月に学校規模の適正化及び適正配置を図るための小中学校再編基本方針を策定した。学校教育法施行規則では、小中学校の学校規模の標準が、12学級以上18学級以下が標準であるとされていることを踏まえつつ、クラス替えが出来る規模以上を念頭に置き、小学校の適正規模を12学級以上18学級以下、中学校は6学級以上18学級以下と定めたところである。今年度、12学級以下となっている小学校は半数以上、6学級以下となっている中学校は3分の1となっている。本市においても少子化の影響で児童生徒数の減少が進んでおり、複数の学校において小規模化が進んでいる状況は否定できない。また、児童生徒数の減少が見込まれることに加えて、多くの学校で施設の老朽化という課題にも直面している状況でもある。このことから、小中学校の今後の在り方について具体的に検討し、学校の適正規模や適正配置について方向性を示す必要性があることから、今年度7月に学校の在り方検討審議会を立ち上げた。教育委員会が提示した学校の適正規模や市内の小中学校の今後の在り方などを諮問事項として議論が開始されたところである。先程の話の中でも、大規模校・小規模校それぞれのメリット・デメリットがあるとされていたが、いずれにせよ、今後子ども達により良い環境で教育が受けられるようにするため、審議会の意見を求めつつ、検討を進めていきたいと考えている。

#### 【委員】

本町における児童生徒数の状況は全国的な流れでもあるが、少子化が進んでおり、年々減少傾向が続いている。特に小学校においては、学級数の合計に対し9割が単学級である。数年、ほとんどの学年でクラス替えが出来ない状況が続いており、今後も減少傾向が続くと近い将来、複式学級を有する小規模校が出てくるのが懸念されている状況である。そのため、本町では学校の在り方を考える検討委員会を令和2年3月に立ち上げ、協議検討を重ねてきた。複式学級の発生回避や子ども達が集団の中で多様な考えに触れたり、切磋琢磨できる教育環境の整備などを目的に、小学校の統合について検討委員会より提言を受けた。これを受け本町としても、小学校を統合する方向で今後検討していくとしている。統合時期については、児童数の推移から現在の450名が令和10年度は292名、令和20年度には

126名になると推計している。令和10年度の段階で新入生の数が一桁となる学校も出てくることが予想されることから、複式学級を有する小規模校となる前に統合を実現するため、令和10年4月を目標に統合の検討を進めているところである。統合場所については、現在の小学校全ての所在地が、ハザードマップに示す津波及び洪水の浸水想定区域内に位置していることから、区域外となる中学校の敷地内に統合した小学校を開校することで、子ども達の安全を確保するとともに、小中学校間の連携交流体制を強化し、教育環境の充実を図る予定である。最後に、現在の進捗状況であるが、本年度より学校再編を円滑に進めるため、教育委員会事務局内に学校再編係を新設した。また、幅広い立場や視点から検討するため、学識経験者、学校関係者、PTA代表など20名で構成された統合に関する推進委員会を今年度立ち上げたところである。推進委員会では、校舎の整備方法や通学手段、学校再編に向けた施策について県内の先進事例等を参考にしながら令和10年4月の開校を目標に協議検討をしているところである。

#### 【委員】

本町の小中学校の将来計画であるが、小学校は複式学級の解消、中学校では単学級の廃止を統合の目安としている。小学校は平成31年度に統合を実施している。将来を展望すると、少子高齢化の影響もあり、令和8年度に小学校の統合を予定している。中学校について、今後10年においては単学級が編成されない見込みであるが、小学校においては令和10年度に新たに1校で複式学級が見込まれるため、その時期の統合を検討している。町の施策としては移住・定住を促進しており、子育てに優しい町ということ看板に掲げている。かつては、施設面で山武郡市唯一といったアドバンテージがあったが、今は他の市町と同じ状況となってしまった。そこで次に掲げることとして、医療費や学校給食の無償化、中学校での英検全員受験における受験料の保障などに取り組んでいる。また、町内中学校におけるセールストークとして、公立中学校としては整備された運動施設があることを挙げている。その成果としてある部活動が全国大会に出場し、3位という成績を収めている。新たな課題は外国籍の子ども達の転入増加である。今年度の転入者数の7割程度が外国籍の転入者である。児童生徒数が増加することはありがたい事であるが、新たな課題を抱えながら、それに対する対応を進めていきたいと考えている。

#### 【座長】

各委員から各市町についてご説明いただいた。事務局からも説明があったが、山武地区に所在する県立高校の魅力化や必要な学びについて、地域社会や地域産業を担う人材育成の場として必要とされている学びは何なのかなどを、総合的に考えながら今後の方向性や具体的なプランを含めて検討していく必要があると考える。今後に向けた意見を承りたいがいかか。

#### 【委員】

他地域との違いとして、農業大学校、県警察学校、特別支援学校、高等技術専門校、城西国際大学など様々な教育機関が集中している地域である。そうした地域の資源を有効活用することが地域への転入者増加の鍵になると考える。各市町からも地域との連携という話があったが、高等学校と地域の連携により高校生の学びの機会の拡大に向けた接点づくりを各自治体に協力していただくことはできないだろうか。各自治体が地域に所在する各教育機関と高校の仲介役となることで、地域一体となった取組になると考える。また、若年人口をいかに呼び込むかについても話があったが、例えば一宮町ではサーフィンを楽しむ方を中心に若年人口が増えている。地域と一体となった取組により、地域の学校が繁栄していくことにつながっていくと考える。地域からの働きかけ、仲介役に関する取組に期待したい。

#### 【委員】

私自身、山武地区に生まれ育ったが、自分の母校である小学校・中学校は統廃合によりなくなってしまい、寂しい思いをしている。私自身、高校は他学区の学校へ進学し、都内の大学へと進学した。地元の魅力がなかった、自分のやりたい仕事が地元になかったことが大きかったと思う。今の仕事は都内であ

る程度勤めた中で、地元でも成立することが分かり地元で仕事をしている。仕事の関係で子ども達に接する機会があるが、小学生までは地元が好きで、地元で仕事をしたいとする子どもが多い。しかし、中学生や高校生になると、地元を出たいと考える子どもが突然増え、実際に地元を出ていってしまい、戻ってくるのはある一定の年齢になってからである。地元にやりたい仕事の基盤が無いことが大きなポイントだと思う。小学生の頃に持っていた夢を地元で叶える手段が無いということが現状だと思う。教員基礎コースの様に、地元で先生になりたい子ども達は様々なターンにより戻ってくることはできる。そこを大人である我々が地域づくりから考えていく必要があると思っている。

#### 【座長】

大学で教鞭をとり、各委員の皆様から様々な話を伺いながら、同じようなことを感じていた。本学の学生は、全国47都道府県全てから来ている。大学は、様々な人と出会える場であり、そういった機会を作るべきと考えている。他県を訪れ大学の説明等をする機会があり、保護者からは「東金や山武はどういった所か」とよく聞かれる。ここで考えるのは、外からの見え方や見せ方をどうしていくか。今この場においては、中学生にどう見えるか・見せるか、あるいは近隣の他地域からどう見えるか・見せるかということを含めた地域経営を考えることである。少子高齢化については何十年も前から分かっていた中でどうしていくのか。後継者や担い手の育成においては、10年後にはまさに担い手となる小学生や中学生の思いがどうあるのかで見てくると思っている。移住定住の魅力をどう作っていくのかなども視野に入れながら、また、気付いていない力をどうしていくかを含めて、この会で協議し深めていけたらと考えている。

#### 【座長】

その他、何か議題はあるか。

特に無いようなので、以上で、第2回山武地区地域協議会の議事を終了する。

進行を事務局にお返しする。